



# うわじま 市議会だより

平成28年

(2016)

第 42 号

3月1日



好天に恵まれた「津島しらうお&産業まつり」

## 12月定例会の日程

(12月)

- 2日 本会議 (開会、理事者提案説明)
- 9日 本会議 (一般質問)
- 10日 本会議 (一般質問)
- 11日 本会議 (一般質問、議案質疑、委員会付託)
- 14日 委員会 (総務委員会、厚生委員会)
- 15日 委員会 (教育環境委員会、産業建設委員会)
- 18日 本会議 (委員長報告・質疑・討論・表決、閉会)

## 一般会計補正予算 4億5,421万2千円を可決 累計475億857万7千円

### 平成26年度宇和島市「公営 企業会計」並びに「一般会計 及び特別会計」決算を認定

もくじ

- 特別委員会の設置・人事の同意・定例会議決結果… 2
- 一般質問 …………… 3～12

第52回宇和島市議会定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果	
認定第 1号	平成26年宇和島市一般会計及び特別会計決算の認定について	認 定	
認定第 2号	平成26年宇和島市公営企業会計決算の認定について		
報告第 16号	専決処分した事件の承認について	承 認	
専決第 10号	平成27年度宇和島市一般会計補正予算（第3号）		
議案第121号	宇和島市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	原 案 可 決	
議案第122号	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例		
議案第123号	宇和島市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例		
議案第124号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例		
議案第125号	宇和島市立勤労青少年ホーム設置条例の一部を改正する条例		
議案第126号	宇和島市小規模下水道条例の一部を改正する条例		
議案第127号	宇和島市病院等事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例		
議案第128号	宇和島市水道事業給水条例の一部を改正する条例		
議案第129号	平成27年度宇和島市一般会計補正予算（第4号）		
議案第130号	平成27年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）		
議案第131号	平成27年度宇和島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）		
議案第132号	平成27年度宇和島市財産区管理会特別会計補正予算（第1号）		
議案第133号	平成27年度宇和島市病院事業会計補正予算（第2号）		
議案第134号	平成27年度宇和島市介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）		
議案第135号	平成27年度宇和島市水道事業会計補正予算（第1号）		
議案第136号	工事請負契約について		
議案第137号	工事請負契約の変更について		
議案第138号	宇和島市障害者福祉センターむつみ荘の指定管理者の指定について		
議案第139号	宇和島地区広域事務組合理約の変更について		
議案第140号	財産の取得について		
議案第141号	宇和島市監査委員の選任につき同意を求めることについて		即日同意
諮問第 8号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		
諮問第 9号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		即日原案可決
議員提出議案第5号	宇和島市議会会議規則の一部改正について		
議員提出議案第6号	人工内耳用材料への健康保険適用の改善に関する意見書		
議員提出議案第7号	議会改革特別委員会の設置について		
議員提出議案第8号	議員定数検討特別委員会の設置について		

請願・陳情（新規審査分）

番 号	件 名	議決結果
陳情第 14号	私立幼稚園教育振興についての陳情	継続審査

請願・陳情（継続審査分）

番 号	件 名	議決結果
陳情第 12号	伊方原発30km圏内「緊急事態準備区域」に関する陳情	不採択

## 特別委員会の設置

12月定例会において、2つの特別委員会を設置しました。

### ●議会改革特別委員会

議会機能の充実強化と活性化を図り、時代の要請に的確に対応する議会構築の調査・研究を行う。

### ●議員定数検討特別委員会

議事機関として、行政改革に寄与していくために議員定数の調査・研究を行う。

## 人事の同意

### ●宇和島市監査委員

泉 秀文

1) (吉田町白浦2-1-14番地)

### ●人権擁護委員

福田 千恵美

(川内甲1-0-15番地5)

山崎 竹仁

(祝森甲1-5-14番地2)



自由民主党議員会

清家 康生

### 2015年を振り返って

【質問】

宇和島伊達400年祭の総括をお聞かせ下さい。

【答 弁：総務部長】

事業費用見込額は11月25日現在精算で総事業費2億672万750円です。開催したイベント数は延べ105で地域別は宇和島79、吉田12、二間9、津島10で、そのうち重複が5あります。記念イベント28、自主企画イベント33、その他イベント44です。イベント入込客数は、56万833人で直接的経済効果は、仮に1人当たり1千円を消費したとして5億6千万円余り、1人3千円消費したと計算すると16億8千2百万円となります。また市内小学5・6年生対象に宇和島の偉人等の副読本を、中学生には

デジタル紙芝居を、保育園や幼稚園では歴史文化学習会を開催するなどの成果を得ました。

【質問】

合併しまして、私どもの

町には国から幾つかの支援がありました。その一つが、地方交付税の合併算定替制度でありまして、合併して一つの町になっても、以前の一市三町分の地方交付税をいただくというものであります。ただ、これも期限が区切られてまして、10年間とされ11年目以降は、5年をかけて本来の当市の地方交付税に引き下げられるということなんです。この差額21億円をカバーするため財政改革が進んだと理解をしていますが、ここに来まして算定替が一部変更されると聞いております。緩和措置の理由と金額についてお聞かせ下さい。

【答 弁：総務部長】

平成の大合併により行政

面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことが挙げられます。合併時点での想定を超える財政需要を、交付税算定に反映させる必要があるとの考え方から支所に要する経費や消防機能の維持に係る経費等が見直されることとなりました。見直しによる影響額は、約14億円と推計しており、普通交付税の特例措置終了に伴う影響額は約21億円の減少とお知らせしてましたが、約7億円の減少にとどまるものと推計します。

【質問】

来年度以降の支所のあり方についてどのようにお考えですか。

【答 弁：市長】

支所も行政改革の中で、人員削減が進みました。行政は市民に公平に行政のサービスを行き届けること

ですが今求められている地方創生ということを考えてときに、特に力を入れなければいけないのはかんきつ類の生産拡大と維持、養殖業におけるあり方、こういうことを、どう導いていく

のか、行政がこれまで以上に役割を担わなければいけないところがふえていると思っています。それに対応する人員を必要とするところへ配置することを今まで以上に考えなければいけません。要は産業でこれから維持、伸ばしていける可能性のあるところに対する行政のかかわりをいかに深めることができるか、そのための組織や人員配置を考えていきたいと思っています。

### 教育行政について

【質問】

現在配置されている教育委員会指導主事3名を、少なくとも1名増員するべき

だと思いますが教育長の考えをお聞かせ下さい。

【答 弁：教育長】

今日いろいろな課題がある中で、指導主事が直接学校に出向き指導に当たることは、強く求められています。例を挙げますと、いじめ、不登校の対応でトラブルがあったときに、保護者と学校との立ち公平な

立場でかわることで解決が早くなります。また、道德の教科化やアクティブ・ラーニング、あるいはチーム学校等々の問題、ITC問題、生徒指導特別支援教育等々に関わる人材が欲しいということで増員1名を強くお願いしています。

【質問】

教育長の発言を踏まえ来年度以降の指導主事増員についてお聞かせ下さい。

【答 弁：市長】

教育長や教育関係者からの声は重く認識しています

が、市の負担で増員するということになりません。その財源のあり方、負担のあり方、義務教育の中で、どれがいのか、どうするべきなのか、国・県・市の役割を財源も含め、見直す必要もあると、声を出す必要があるのではと認識しています。

【質問】

市が給与、手当等を捻出しなくてはなりません。ただ、費用と効果の話で測り切ることができないのが、この教育分野です。当市におきましては、子供

自由民主党議員会

福島 朗伯

たちの学力向上は喫緊の課題ですし、問題行動を起こす子どもたちは決して少なくありません。また、現在

学校現場での動物愛護の普及活動について

【質 問】

宇和島市の幼稚園、保育園、小学校等の動物飼育の状況は。

【答 弁：教育部長】

今年度当初の状況は、小学校3校で鶏、1校でインコ、11校で兎や亀、また中学校では1校で亀を飼育しています。公立保育園では2園で兎、私立幼稚園では2園で兎、インコを飼育しています。

【質 問】

学校現場では、動物愛護の観点でどのような指導を行っているのですか。

【答 弁：教育部長】

道徳教育における命の尊重、多くの命をいた

は先生方と保護者間とのコミュニケーションにも変化が出てきたと聞いています。これらの問題を考え

いることに感謝しながら行う給食指導などと併せて、学校教育現場の実態に合った指導により、児童・生徒の動物愛護の精神を培っていく必要があると考えています。

【質 問】

「いのちを食べる」教育プログラムについて、どのように考えていますか。

【答 弁：教育長】

育てて殺して食にすると、いう取り組みについては、大変心配をしております、慎重に取り組まなければいけない課題だと思っております。

飼い犬のふん害防止について

【質 問】

市内の飼い犬の頭数の現状は。

【答 弁：市民環境部長】

12月3日現在、市が把握している飼い犬登録数は、

いくと、指導主事の専門的な知識と豊富な経験がこの宇和島市の教育行政に必要だと考えます。また、この

3,945頭となっております。

【質 問】

宇和島市飼い犬ふん害等防止条例の内容と過去の実績は。

【答 弁：市民環境部長】

飼い主の責任を明らかにし、公共の場所での飼い犬のふん害等防止に関する意識の高揚を図り、市民の快適な生活環境の推進に寄与することを目的としております。違反した場合、指導、勧告、命令を行うことができ、命令に従わない者は5万円以下の罰金に処することができま

問題については先の9月定例会、当時の教育環境委員会の総意として諸問題を考えると指導主事の増員は必

対応は。

【答 弁：市民環境部長】

啓発と個別指導を自治会単位で実施することが一番有効ではないかと考えています。

建国記念日奉祝宇和島大会共催願答申について

【質 問】

大会の共催不許可決定通知について、不許可の意味するものは何でしょうか。建国記念日が神道色が強いとの指摘なのか、建国記念日宇和島大会なのか、それとも主催する日本会議があたりまえなのでしょうか。

【答 弁：総務部長】

個別に、大会であるのか、主催者であるのかということではなく、総合的に判断して結論を出したということです。

【質 問】

この大会の神道色が強

要不可欠であると委員長報告もありました。どうか議会の声にしつかり耳を傾けていただきたいと思います。

い、社会的非難を受ける可能性があるというのは、どういふことを指すのですか、具体的に説明してください。

【答 弁：総務部長】

総合的に判断してということでございますので、御理解いただけますようお願いいたします。

【質 問】

来年で12回の宇和島大会です。11回目に不許可にされました。急遽変わったのは、10回までの市長の答弁が偽りであったということでしょうか。

【答 弁：市長】

集会社社の自由というのは憲法でも保障されており、建国の日も国の祭日ということ指定もされていることから、市の所有するホールを利用ということについて、10回まで許可をしました。しかし、他の団体から非難を受けないよう

ものとするという許可の採  
扱基準というところに抵触  
する可能性が非常に強いと  
いうことで、昨年は不許可と  
いうことにさせていただけ  
ました。また、当然、県下の  
動きということも参考にさ

護憲市民の会

浅野 修一

駅前整備計画の現状  
と問題点

【質問】

当初の計画として私ども  
が聞いたのは、平成29年開  
催の愛媛国体に間に合うよ  
うに進めたいということだ  
りましたが、計画にどうも遅れ  
が生じているようです。  
なぜそのようなになったの  
か、経緯とその理由を建設  
部長にお聞きします。

【答 弁：建設部長】

駅前整備を含めた都市再  
生整備計画事業は、平成26  
年度から国の補助を受け調  
査、設計に着手いたしました。  
まず、用地を確保する  
ために、地権者と交渉を行

せていただきました。そいつ  
うところを総合的に判断し  
てということがあります。

新たに参政権を得た若者  
の選挙啓蒙対策について

【質問】

いましたが、時間がかかっ  
てしまい、概ね双方の了解  
が調ったのが年度末であ  
り、それから具体的な整備  
設計の作成、パブリックコ  
メント、公表を経て、現在、  
実施設計を進めています。

【質問】

当初、私どもに説明が  
あつた施設の内容と、今計  
画されているものは随分異  
なつてきているようです。

現時点での進捗状況、施  
設の概要はどのようになっ  
ているのか、建設部長にお  
伺いします。

【答 弁：建設部長】

1階は、生涯学習などを  
通じた地域交流の拠点とし  
て、さまざまなイベントを  
行うことができる地域交流  
フロアで、多目的室やホワ  
イエと一体利用することも  
可能な300人弱収容の小

【質問】

新有権者は何人ですか。

【答 弁：選挙管理委員会  
事務局長】

12月1日現在、当市の  
18歳、19歳の人口は、1、  
439人となつており、新

ホールを核に、音楽、演劇  
の練習に対応できる防音室  
や自由工房的な部屋などを  
設ける予定としております。

2階は、一般会館にし  
ファレンス、フラウジング  
などを加えた図書館のメイ  
ンフロアで、全面ガラス張  
りの明るい南面に面した閱  
覧コーナーや自習コーナー  
などを設ける予定です。

3階は、一般書架とすみ  
分けを図りながらも、吹き  
抜けによる一体感も残した  
児童図書館フロアで、お話  
室や女性コーナーなどとと  
もに、津波浸水予想レベル

より高いこのフロアには、  
災害用備蓄倉庫なども設け  
る予定です。

最上階の4階は、一時  
預かり保育室や相談室な  
ど、子育て世代のまちなか  
活動を支援するための機能

制度では1,400人程度  
の未成年者が新しく有権者  
となる見込みです。

【質問】

宇和島市選挙管理委員会  
としての選挙啓蒙対策は。

【答 弁：選挙管理委員会

を持つ子育て支援フロア  
で、フロア全体に目を配る  
ことができる事務室を中心  
に、幼児室や児童室の多目  
的部屋などを設ける予定で  
す。施設の延べ床面積は4、  
700㎡程度を見込んでお  
ります。

【質問】

この図面をつくる際にお  
いては、市民にも広く意見  
も聞きながらやるべきだと  
思います。市民の方々の  
意見をどういった形で聴取  
して、どのように反映され  
たのか、お聞きします。

【答 弁：教育部長】

学習センターの機能につ  
きましては、検討委員会の  
協議段階で、現在の利用状  
況や要望などを精査した上  
で検討書に反映させ、広く  
市民からパブリックコメン  
トをいただいております。

【事務局長】

県の選挙管理委員会でも  
現在検討しており、県選管  
の方針を参考にしながら、  
また連携をしながら啓発方  
法を今後検討したいと考え  
ています。

事業計画では、都市整備  
課と生涯学習課、図書館と  
の協議を重ね、4階の子育  
て支援エリアを動と静の部  
分に分け、複合施設ならで  
はのメリットを生かすこと  
ができる配置を提案し、パ  
ブリックコメントの募集を  
行ったところでございます。

【答 弁：保健福祉部長】

複合施設の活用というも  
のが当然、命題としてあり  
ますので、この中で使える  
補助事業ということで、子  
育て世代活動支援センター  
という、いわゆる子育て世  
代を支援する、そういった  
補助事業を生かしながら、  
一時保育、それによってこ  
の中心市街地の活性化が図  
れるような施設ということ  
と、児童館を融合できな  
いかということでも検討し  
て、今回のパブリックコメ

ントを出しているという経緯でございます。

### 地域づくり交付金の3年間の総括とこれからの2年間の方針について

【質 問】 地域づくり交付金は、均等割、人口割、高齢者率割

日本共産党

### 坂尾 眞

### 伊方原発再稼働について

【質 問】

市が行った8月のアンケートでは、「反対」「どちらか」というと反対が51%、「賛成」「どちらか」というと賛成は26%にすぎませんでした。また、「原発いらんぜ宇和島市民の会」が行ったアンケートでは、「反対」「どちらか」というと反対が88%、「賛成」「どちらか」というと賛成は2%にすぎなかったのですが、市長は、この市民の多数の意思を原発再稼働容認と判断さ

れているのでしょうか。【答 弁：市長】 最終的には、私も首長も知事の判断に一任するという形になってしまいました。【質 問】

【答 弁：市長】 5年やるということですから、5年間の中間年の3年が過ぎたので、もう一回見直して、できれば金額を4,000万円、5,000万円ぐらいにふやして、これからの4年目、5年目を迎えたかどうかと思うのですが、市長いかがですか。

【答 弁：市長】 当初はLED化がほとんどの地区での利用方法のメインであったと思いますが、今後必要なことに使うという前提の中で、方向性を各地区がそれぞれに探っている状況であろうと思っています。それについては、もう少し推移を見

守りたい、少なくとも今年が終わった時点で、どういう使い方を、どういう実績が上がっているか、見なければいけないと思っております。

### その他の質問事項

◆伊方原発の再稼働に関して

【答 弁：総務部長】 特定個人情報保護委員会等が発生した場合は、特定個人情報保護委員会から、1組織内における報告、被害の拡大防止、2事実関係の調査、原因の究明、3影響範囲の特定、4再発防止策の検討、実施、5影響を受ける可能性のある本人への連絡等、6事実関係再発防止策の公表、7特定個人情報保護委員会への報告という措置を講じるよう通知されており、当市において、この通知に従い適切に対応してまいります。

【答 弁：市長】 避難計画の策定、内容等、私としても十分とは到底思っていない、そういう認識は持っておりまして、これから改善のためによく考えて、それを訓練していく必要があると思っております。

【質 問】

窓口に市民が提出する、多岐にわたる申請書等にマイナンバーが記載されると、どこで漏れてもおかしくないと思うのですが、宇

【答 弁：企画情報課長】 システム面のアクセス制御や電子媒体等の取り扱いにおける漏えいの防止など、技術的な安全措置のほか、職員研修による人的安全管理措置を講じて、職員の資質の向上や特定個人情報保護に対する意識の向上を図るなどの対策を講じることとしております。

【質 問】

手当や介護サービスなどの

申請書にマイナンバーの記

載がない場合、担当部はそ

の書類を受理しますか。

【答 弁：保健福祉部長】

書いていただくよう説明

はさせていただいて、それ

でも書かない場合でも受理

したいと考えております。

ただ、具体的な留意事項等

の通達等がまだ届いていま

せんので、届いた場合はも

う一度判断をしたいと考え

公明党

我妻 正三

市営プール設計調査委託について

【質問】

市の公認屋内プール新設

については、3回のタウン

ミーティングを開催してお

り、主催者は、「新しい市

民プールは、これから20年、

30年と多くの市民が利用さ

れていく施設です。つくっ

た行政、利用する市民や団

体の皆さんが、がっかりさ

れることなく、納得してい

ております。

【質問】

来年早々の就学援助申請

書について、教育部長に同

じ質問をさせていただきま

す。

【答 弁：教育部長】

現在のところ、先ほど保

健福祉部長がお答えしたよ

うな扱いで対応し、細かい

事務の取り扱いについては

は、教育委員会の内部で検

討いたします。

【質問】

市民環境部長にお聞きし

ますが、所得税申告書や源

泉徴収票にマイナンバーが

記載されていないくても受理

しますか。

【答 弁：市民環境部長】

市民環境部におきまして

も、記載がないことを理由

に拒否することはなく、受

理せざるを得ないと判断を

しております。また、この

ことについて国から指示が

ございましたら、そのよう

に対応いたします。

【質問】

マイナンバーの記載がな

い場合、市は情報機構から

取得して管理するのか、総

務部長にお聞きします。

【答 弁：総務部長】

地方公共団体は、番号法

の第14条第2項に基づき、

地方公共団体情報システム

機構から個人番号を含む機

構保存本人確認情報の提供

ただくという作業は当然必  
要だろうと思っております  
が、これをこれからやって  
いくということになろうと  
思います。

生活困窮者自立支援制度  
施行後の現況について

【質問】

近年、家庭の経済状況に

より、所得の格差から教育

格差の広がりが生じており

ます。子供たちの進学に影

響し、有利な職に就くこと

ができず貧困状態に陥って

しまうという、「教育格差

による子供の貧困の連鎖」

を受けることができるとさ  
れておりますが、現段階に  
おきましては、市が当該シ  
ステム機構に対して照会を  
した上で記載するというこ  
とはしない方針です。

その他の質問事項

◆子育て支援策

◆住宅リフォーム補助金制

◆同和対策

が社会問題になっておりま  
すが、将来、この連鎖が生  
活困窮者につながり、最後  
は生活保護受給者にもつな  
がりかねません。どこかで  
断ち切ることが、子供たち  
の未来に向けた夢の実現に  
つながってくると私は確信  
しております。

厚生労働省は、平成26年

度に全国の184自治体に

おいて、生活保護受給世帯

の子供及びその保護者に対

し、①進路相談、中退防止

の支援を含む学習支援、②

居場所の提供等を実施して

おります。

平成26年6月議会の質問

で、前明神教育長は、「所得の格差が教育の格差につながる」という貧困の連鎖を防止する取り組みは大変な重要な問題。生活困窮者自立支援制度にも任意事業として学習支援事業が盛り込まれたことは、今後、教育委員会としてもどのような取り組みが可能か慎重に検討したい。」との答弁がありました。

生活困窮者家庭の子供への学習支援事業の実施について、織田新教育長の見解をお伺いいたします。

無党派

楢山 義将

新ゴミ処理施設事業について

【質問】

昨年6月定例会で、新ゴミ処理施設について環境アセスの質問を行いました。その中で、窒素酸化物の自主規制値を変更した問題を取り上げ、そして、住民に対する説明が十分でなかつ

【答 弁：教育長】

生活困窮者家庭の児童・生徒への学習支援の重要性は、市全体の学力向上とあわせて、大変重要な課題であると認識しており、やはり学力の高い低いが明らかに家庭の経済力によって左右されるという点についても把握しております。

御指摘の生活困窮者自立支援制度の任意事業でありますこの学習支援事業につきましては、現在、市では実施されておりません。本事業を実施する場合に

たことに対し質問したところ、市長もそのことを認めただ上で、地元説明会を開くと答弁され、その後地元説明会は実施され、特にその会で問題になる異議はなかったと聞いています。

その後、9月広域定例会で、組合長及び事務局参事、これは市長副市長のことですが、排ガス規制について住民説明の不徹底に対する管理監督責任を負い、平成26年度の給料を辞退されたことは大変重たいこと

大きく2つの方法が考えられます。一つは、対象となる家庭の児童・生徒が集団で学習する場を市が設定する方法、場合によってはそれを民間に委託する。もう一つは、対象となる家庭へピンポイントで人材を派遣する方法があるのではないかと思

います。しかし、どちらの方法も、児童・生徒のプライバシーの問題、学校との連携や周知方法、指導者の確保、学習内容の設定、トラブルが発生した場合の責任の所在等々、考えるとたく

であります。あれから1年、ディーゼル乗用車の窒素氧化物（NOx）規制値に対する不正問題が起こり、世界中で注目されました。改めて、市長のNOxに対する見解をお伺いします。

【答 弁：市長】

窒素氧化物（NOx）類はどこからも排出されないことが一番の理想ですが、残念ながらガソリンやごみを燃やしても出てくるものです。日本は環境先進国と

さんの問題があります。

いずれにしても、やはりそれを行っていくからには教育的な様々な課題をクリアしなければいけませんので、確実な成果が上がるために実施されるべきいろいろな観点を十分検討と準備をして、実施できればと思っております。

このことを踏まえまして、市では生活支援課と教育委員会が連携を図りながら、どのような方法が可能であるか、今のところ検討している段階です。

いうことで厳しい排出基準を設け規制をしているところです。ごみ処理施設、市が当事者として排ガス、特にNOx等を極力出さないように気をつけて、市民の方々にそういうふうにおそれが万一発生したら対応していきたいと思っております。

【質問】

法規制値は250ppmで法的にはクリアしているわけですが、前回も述べたように、今新しく建設されるごみ処理施設は、例えば

また、今把握している情報としましては、県内では四国中央市が、家庭へ派遣する方式で実施されているようですので、その辺りを注視しながら、どういったことが可能であるか、さらに検討していきたいと思っております。

その他の質問事項

- ◆食品ロス削減対策とフードバンクについて
- ◆「クラウドファンディング」について

上乗せ規則として大阪府や兵庫県では県条例で30ppm、県内においても松山西クリーンセンターは35ppm、新居浜・今治も50ppmに自主規制しています。当市においても、排ガス数値が自主規制値より、より低い数値の施設が出来る事を願っています。その辺を十分に留意していただきたいと思います。

【質問】

昨年3月14日に総合評価一般競争入札により株式会

社タクマに落札決定し、落札金額は79億5千万円です。その中で注目した点が、評価点で、最も高かった地域貢献ですが、貢献額は、ほかの2社が15億円、10億円、タクマは24億5百万円と多額でした。その後、ことし9月25日に起工式が行われ、本工事に着手となりました。

9月15日には、広域議員協議会で事務局より、9月4日にタクマから報告があり、堀田建設宇和島支店が土木建築の下請となることの通知があり、下請施工については、税抜き約38億円との報告がありました。

【答 弁：副市長】  
これだけを聞くと、地域貢献の24億円から大幅に増額しており、何ら問題はありませんが、

市長、いかがでしょうか。

【答 弁：市長】  
何ら問題ないと思います。

【質 問】  
入札内訳として土木工事費が24億3千万円、プラント工事費が44億7千万円、これが直接工事、合わせて69億。そして、諸経費が10億5千万円、工事総額が79億5千万円でした。当時、審査委員だった副市長、間違いございませんか。

【質 問】  
何が問題かというのは、諸事情で工事内訳が変わることはあるが、24億3千万円が38億円になり14億円ふえています。全体事業費がふえなければ、その分プラント工事が14億減るということになります。そうしないと数字が合いません。

この件について市長にいろいろ質問をしたのですが、十分な回答はありませんでした。そして、性能発注ですの環境アセス面が重要な問

題ですが、市長の見解をお伺いします。

【答 弁：市長】

今の御発言のとおり、工事の種類でいくと土木が24億3千万円、プラントが44億7千万円、諸経費が10億5千万円、あと下請に地元発注をする分が契約時に書いてあった24億円だったと報告を受けていました。

実際に作業に入ったときに、下請金額が38億円に伸びておるといのは、私の理解では、土木工事が24億円、プラント工事が44億円、そのうちの地元発注する分が24億円の予定が38億円

になったと。要は、土木工事で大きな機械を持つてくるため、地元発注のほうがあくになるとプラントメーカーの判断ではないかと。プラント自体も44億円と言いつつながら当然建屋があります。

そういうのを見込んだときにプラント部分でも地元発注できるものを地元発注してあげたこと。よって、38億円まで膨れ上がったと私としては単純に理解している次第です。

### ◆その他の質問事項

◆経済情勢について

です。

【答 弁：水道局長】

水道局は、約414万キロワット・アワー、約7,893万円で。

【答 弁：病院局経営企画課長】

市立病院（宇和島・吉田・津島）は、約910万キロワット・アワー、約1億6,709万円で。

【質 問】

電気事業法は、数度にわたって改正され、2016年4月からは、コンビニエンスストアや一般家庭などを対象に低圧区分自由化が

予定されています。また、松山市では「株坊っちゃん電力」が設立され、電力の地産地消といった形で、電力を自由に選べる時代になってきております。現在の新電力は経済産業省の管轄ですが、どの電力会社を選んでも今の送電線から送電されるようです。また、初期投資（設備費用等）も一切要らないといっ

た記事も出ております。

県内にもいくつか電力供給会社が出来たようなんです。当市の経費削減あるいは再生可能エネルギーの利用促進といった観点から、競争入札制度を導入すべきだと思えますが、現在、どの程度の電力が市の施設で使われているのか、26年度の電気量と電気代について、それぞれに答弁を求め

【答 弁：総務部長】

本庁舎及び各支所の合計は、約216万キロワット・アワー、約4,783万円

【質 問】

### 護憲市民の会

### 岩城 泰基

### 電力自由化について

【質 問】  
電気事業法は、数度にわたって改正され、2016年4月からは、コンビニエンスストアや一般家庭などを対象に低圧区分自由化が

使用量も金額もかなり多いといった報告ですが、「経費削減」の点で、現在、松山市の学習施設課が行っている一般競争入札について、若干説明しておきます。

平成27年7月から28年6月までの1年間の拓南中学校他27校で使用する電気の供給について入札を行っており、四国電力の他に新電力3社が参加して、東京都の日本ロジテック協同組合が落札しております。四国電力との税込み差引額は約1,059万円となっております。

四国電力から電気を買ってあげれば、それだけの経費削減はできていなかったということになります。学校だけでもこれだけの削減ができています松山市のこ

の入札について、市長はどうお考えになりますか。

【答 弁：市長】

経費削減という意味からすれば間違いなく減っているということ、当然、我々としても常に考えなければならぬ、今まで以上にこの電気代ということには取り組んでいかなければいけないと思っております。

一方、本当にこちらで事業をやっていたかどうかがあつて、何よりも安定供給という意味で問題ないかということがあります。

来年には、原発も再稼働をするだろうと思われまふし、小売の電力も大幅に一般家庭に踏み切っていくところ、視野に入ってきたということ、総論と

しては、当然、電気代の削減の一環として前向きに考えていきたいと思ひます。

【質 問】

電気の安定供給について、特定企業の電気事業者は、様々なところから電気を集めて売電し、需要が増えて足りなくなつたら、四国であれば四国電力から不足分をカバーしてもらつて、こういった仕組みになっておりますので、安定した電気の供給は問題ないと思ひます。また、同じ送電線を使ひますので、事故の心配も従来と全く同じということ。

さらに、電力の自由化で先進的な東京都世田谷区の調査等を見ますと、43%の方が「電気代が高くなつて

も再生使用可能エネルギーの電気を使ひたい」という集計結果があります。

従つて、経費の削減だけ

ではなく、再生使用可能エネルギーの電気の活用という点を含めて検討すべきだと思ひますし、電力の地産地消という形での業者を育成していく意味でもやはり当市でも入札を行うべきだと私は思ひますが、最後に、当市で入札を行うかどうか、市長の見解を求めます。

【答 弁：市長】

当然、前向きに検討してみたいと思ひております。ただ、担当者の方からは、入札を行つてもし応札者がいなかった場合には、余計割高な電気を買ひ結果にならざるを得なくなり、また、

電力事業者が倒産や単なる事故ではなく、会社が消滅するといったような事態も起こつた場合にも、当然

割高な電気を買ひなくてはいけないと心配してると言ひますが、それは、全体のことを聞いた時には、大した理由にはならないだろうと思ひています。いづれにしても、私もまだはつきりとしてこれをやるので研究せよという指示はしておりませんので、もう少し状況を見ながら、前に進めるように頑張つていきたいと思ひております。

### その他の質問事項

- ◆水道事業について
- ◆マイナンバー制度について

### 自由民主党議員会

武田 元介

### 環境と経済について

【質 問】

当市における現在の家庭ごみの排出状況と、ごみ減

量の取組みは如何に。

【答 弁：市民環境部長】

市民1人当たりの1日のごみ排出量は、有料化前の平成7年は1,200グラム程度で、平成20年度までは大体1,000グラムを超え排出量でしたが、直近の5年間は、おおむね

960グラム前後で推移をしております。

削減策としては、指定ごみ袋による瓶、缶、ペットボトルの分別収集、古紙類や廃食用油等を初めとした資源回収や島嶼部の生ごみ処理機設置、小型家電リサイクル法によるリサイクル

の推進、また、普及啓発活動として、生ごみ処理機等の設置補助金や段ボールコンポストの講習会等を実施しており、あわせて広報や「FMがいや」で積極的なリサイクル情報の発信をすることによって市民の自主的な3R運動を促進し、ご

みの減量化を進めているところでございます。

【質 問】

ごみ処理の有料化、現在は40円のごみ袋が主に使われているが、現実的に、そのごみを1袋処理するのにかかる費用はいくらか。

【答 弁：市民環境部長】

平成25年度の生活ごみの処理経費が約7億3,018万円、一方、指定ごみ袋の購入金額は、平成25年度で1億2,183万円でありますので、市民の方では処理経費の約16.7%を御負担いただいているということになり、公費による負担は約83%となります。

指定ごみ袋1枚当たりの処理経費で考えますと、現在、大のごみ袋1枚が40円であります。計算をいたしますと平成25年度においては、袋1枚当たり約240円の経費を必要としていることとなります。

【質問】

処理費用の約83%が公費で賄われていることについて、ごみ削減に努力をされている方と努力をされていない方では、公平さ欠けるのではないかと考える。青年会議所の提案によ

り、半透明ごみ袋による有料化を進めた経緯があるが、今後、ごみが減れば処理予算を削減できることの評価も含め、どう減量に取組むか。

【答 弁】市民環境部長

平成8年度から有料化しておりますが、これはごみ処理経費を公平に負担してもらおうという考え方によるもので、ごみを多く出す人は経費負担を多くし、少ないごみしか出さない人は経費負担を少なくすることが公平であるということになるかと思えます。

指定袋を導入する以前は、黒い袋などで出されており、分別されているか判別することができず、注射器の針や、穴のあいていないガスボンベ等収集に危険なものもあり、全国ではパッカー車の火災等の原因ともなっております。そういった意味で、市指定ご

み袋の導入によって、当時の青年会議所さんのキャッチフレーズで「資源が見える・危険が見える」というようになり、危険物の除去や分別の推進に寄与していると考えております。

減量化については、例えば、生ごみの水分を除去して排出するだけでも大きな減量化につながりますので、そうした小さなことを積み重ねながら、今後減量対策について検討していきたいと考えております。

【質問】

当時、ごみ袋を半透明化することによって「資源が見える・危険が見える」に加え、「お金が見える」とアピールした。

お金とは、各家庭でごみ袋を買うお金の削減ができるし、そして市の財布から出るお金も削減できるということ。その考え方・取り組みをうまくアピールし、

ごみの減量がさらに進むように努力をお願いする。

教職員の就労環境について

【質問】

学校の部活動について、部活動に時間を取られ研修に行く間がないという事態や、その競技等に全く経験のない方が顧問になっているケースがある。また、少人数であっても希望者がいる限り、その部を存続しなければいけないこともある。

部活動の維持を先生方の善意や熱意に頼る制度では限界があると思う。小規模校が増えていく中、合同でチームをつくる等の考えも必要と思われるが、如何。

【答 弁】教育長

確かに土日を返上して取組んでいる実態がありま

す。ただ、部活動というのは

教育の取組みの大きな柱でもありますし、仮に1人の部であっても、その成長期の子供にとってはエネルギー発散の場でもあります。

今は、保護者が望んでいれば、また、地域の方が協力していただければ、1人であっても運営している状況であります。

合同での部活動などについては、やはり子供を預かる教員としては、他校に任すことはできないことや、子供の様々な性格や、家庭状況などを知っている者が関わることで、授業のほうにも生かせると考えております。今後、そのあたりも含め研究したいと思えます。

その他の質問事項

- ◆水の価格はどう決めるか
- ◆竹林の拡大をどう捉えるか
- ◆小中学校の学力推移は
- ◆教育環境「耐震の次は」

自由民主党議員会

石崎 大樹

再生エネルギーについて

【質問】

福島原発の事故以来、国

の発電量の3割を補ってきた原子力発電が全て停止し、電力量の不足が懸念されてきました。そのときに注目

をされたのが再生可能エネルギーであります。当市においても再生エネルギー対策室を立ち上げていますが、

これまでの取組みは。

【答 弁】市民環境部長

平成27年7月末時点の固定価格買い取り制度におけ

る再生可能エネルギーの導入状況としては、太陽光発電が約1万5,400キロワット、風力発電が2万1,600キロワットで合計約3万7千キロワットとなっており、県内20市町の中では第6位の導入実績となっています。

取り組みといたしましては、三間町老人憩いの家にBDFボイラーを設置、吉田支所・吉田公民館には太陽光発電、祓川温泉には木質バイオマスボイラーを導入しており、昨年度、「公共建築物における再生可能エネルギー等導入促進指針」を策定しまして、公共施設の新築時とはもとより、部分的な設備更新の際にも、再エネ・省エネ設備を積極的に導入するようになっています。

【質問】  
有機性の廃棄物を原料として、電気や熱エネルギーを生み出すバイオマス発電は、自然に左右されることの少ない安定した発電方法ではないかと思われます。建設予定の温水プールの熱

源にも利用できるのではないかと考えるが、ご所見は。

【答 弁：市民環境部長】  
バイオガス発電につきましては、これまで豚ぶん生ごみ等を原料としたプラントを検討してまいりましたが、原料の安定的な確保や処理後に排出される消化液の処理方法、さらには事業の採算性等がネックとなりまして導入には至っていない状況です。

温水プールにおけるバイオガス発電の活用については、まず隣接地にプラントを建設した場合には、発電した電気、発生した熱のいずれも自家消費が可能となります。ただ、プール隣接地の住民の方やプール利用者の理解が必要となつてまいります。一方、プールから離れた場所で建設した場合は、発電した電気、発生した熱のいずれも自家消費が困難となります。

バイオマスガス発電、メタンガス利用は、いずれにおいてもネックとなる課題がありますので、十分に検証した上で判断する必要があります。

あると考えています。

### 鳥獣害対策について

【質問】

有害鳥獣の農作物への被害は増加傾向にあり、特にイノシシは農作物だけでなく、人間に危害を及ぼす事件が全国各地で発生しています。

【答 弁：産業経済部長】  
平成27年12月1日時点の捕獲数は、イノシシが1,251頭、ニホンジカが1,397頭となっており、夏ごろからの捕獲数が飛躍的に伸びています。

平成18年当時は、被害報告を受け、調査後に捕獲を実施する対処捕獲を実施していましたが、平成23年度からは年間計画を策定し捕獲を行う予察捕獲へと変更しています。

予察捕獲を実施するようになりましてから以後、毎年イノシシが約1,

000頭、ニホンジカが約1,500頭、事業費は約3千万円となっており、平成18年度の捕獲数と比較しますと、イノシシが約3倍、ニホンジカは約7倍となっています。

現在の対応としては、計画に沿った予察捕獲や、狩猟期においても許可捕獲を実施するなど、迅速かつ継続的な対策に取り組んでいるところでございます。

国の補助事業では、25年度から実施をしている「鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業」を活用しており、平成28年度についても計画されています。

この制度は、市が支給する捕獲協力謝礼金に捕獲活動経費として上乗せすることと、有害鳥獣の集中的な捕獲を促進するもので、具体的には、イノシシやニホンジカの場合、市の捕獲協力謝礼金1万円に成獣は8千円、幼獣は千円を上乗せして支給を行っています。

【質問】  
成獣より幼獣、子供のほ

うが捕獲するのも容易であり、捕獲単価を同じにすることによって捕獲量もふえてくると考えます。幼獣を捕獲するほうが、繁殖の抑制にもつながると思うが、成獣と幼獣との差額をなくし同一単価にしてはどうか。

【答 弁：産業経済部長】  
御提案の内容につきましては、単価を見直すことで捕獲数の増加が期待できるものであると考えます。

しかし、この制度は国の要綱で10/10の定額補助となつておりますので、活動に對しての十分な予算配分も必要であると考えています。

今後、関係機関を通じて配分予算の増額や、制度の柔軟な対応等を要望していきたいと思ひます。

### その他の質問事項

- ◆財政状況について
- ◆水道事業について

